



# 木下敬二 千葉県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

## 農林水産業の自立・再生を目指し

南房総市・安房郡特集 2月県議会一般質問

旧千倉町長から県政へ活躍の舞台を移して以来、4年間の県議会活動で着実に実績を積み上げてきた南房総市・安房郡選出の木下敬二(きした・けいじ)県議は、任期中、9月と2月定例会ごと一般質問に登壇し、地域の声を県政に届けてきました。

今2月定例会でも登壇し、地域農業に深刻な影響が懸念されているTPP(環太平洋

パートナーシップ協定)への参加問題で、森田知事に対し農業生産者の声を伝え、農林水産業の自立・再生を目指して国へ強く働きかけるよう訴えました。他にも合併4漁協への支援策の実施や、地デジ難視地区対策、地方バス路線の維持・確保などで、国・県への要望をしっかりと伝えました。木下県議の主な質疑を特集しました。



安房地域の農業再生へ向け、森田知事に質問する木下県議

# TPP参加は地域の死活問題!

木下議員 昨年10月、菅首相は、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)への参加を検討し、アジア太平洋自由貿易圏の構築を目指すことを突然、明言しました。

た。

この唐突な発言により、国民の間で賛否両論の議論が過熱しています。農水省の影響試算では、TPPへの参加した場合、わが国の農業・水産業の生産額は、4兆5千億円程度の減少が見込まれております。また、食糧自給率は現在の40%から13%程度まで減少していくとされています。

では、農業分野での関税が撤廃された場合、現状のままでは、本県農業に甚大な影響が出ると考えておりますが、国は「食と農林漁業の再生推進本部」を設置し、経済連携の推進とわが国の食糧自給率の向上や国内農業・農村の振興とを両立させ、持続可能な力強い農業を育てるための対策を講じてまいります。

農林水産業を基幹産業としている安房地域では、大変な問題となることは言うまでもなく、その他の産業へ与える影響も大きいものと考えます。そこで、TPPに対して県としてどのような対応を考えているのか、伺います。

現在、この推進本部のもと、民間有識者などによる「食と農林漁業の再生実現会議」を開催し、本年6月を目標に「基本方針」を策定することとしておりますので、県としては、この動向を注視しながら、適切に対応していきたくと考えております。

### 全国2位の農業県目標

木下議員 県内農産物の安定供給と合わせ、県内農業政策について、どのような対策を考えているのか。

全国2位を目標として、これを具体化・実現する「部門別計画」を年度内に策定する予定です。①農業の新たな担い手の確保・育成や農地集積の促進②園芸作物の施設化や露地野菜の機械化の推進による生産性の向上などの施策を重点的に行うこととしております。

森田知事 本県は全国有数の農林水産県として、首都圏や全国の消費者に新鮮でおいしい農林水産物を安定的に供給する重要な役割を担っており、今後とも一層の生産振興を図っていく必要があると考えています。このため、農業産出額全

木下議員 今後、どのように産地の後継者、担い手を育成、確保していくのか。

## 夢ある南房総市・安房を築きます

●県政や南房総市・安房郡のご相談をお寄せください……

木下敬二 県議事務所 〒295-0005 南房総市千倉町牧田164-1 TEL.0470 (44) 4111 FAX.0470 (44) 4112

●木下敬二公式ホームページ=http://kishita.awa.jp/ ●Eメール=kishita@awa.or.jp

木下県議の質疑は、千葉県議会のホームページから「インターネット中継」ですべてご覧になれます。

農林水産部長 県では、就農希望者に対する相談業務、技術習得や就農定着への支援、さらには就農後の技術レベルに応じた研修会の開催等に加え、平成23年度からは新たに、産地自らが担い手を育成するモデル事業に取り組むこととしております。

**要望** TPP交渉へ参加する場合でも、千葉県農林水産業が自立・再生できるような国への働きかけを、千葉県として力強く要望していただきたい。



# 地域活性化へ向け、国県へ要望

## 合併4漁協への強力な支援を！

木下議員 東安房地域の最も重要な産業の一つである水産業の発展に期待を込めて要望します。

4漁協が経営の抜本的な改善を目指して、この3月を目途に合併再編の運びとなつたことと見えます。

当該地域は、かつて隆盛を誇った房州サバ漁業の衰退をはじめとして、長期にわたる漁獲の低迷が続く。その結果、地元漁協の経営は総じて大変厳しい状況に置かれてしまいました。このため、県及び水産中央団体の強力な指導の下、地域

各漁協は、それぞれが困難な事情を抱えているところではありますが、将来の生き残りを賭けた苦渋の選択をしたものと評価しております。今回の4漁協の合併再編は、広域的な組織の効率的運営と多額の損失金の早期解消という大きな課題を抱えており、合併漁協の運営が軌道に乗るまでには、いばらの道を超えていかねばならないでしょう。

## 地デジ難視対策で意見

木下議員 地上デジタル放送の難視地区の解消のため、県はどのような取り組み

をされているのか。総務部長 県としては、国や関係自治体、放送事業者などとの相互の情報共有を図るとともに、難視地区の実態把握に努め、「デジタル千葉」に情報提供や調査依頼を行っております。



議場の自席から再質問に立つ木下県議

また、新たな難視対策については、国や放送事業者が主体となり取り組むよう、国に対し、全国知事会などで提言を行ってきたほか、県単独でも地域の実情に即したきめ細かい対策を講じるよう要望を行ってきたことと見えます。

## バス路線に補助を要望

木下議員 国や県の補助対象にならない地方バス路線の維持のために、市町村に対して、県独自の補助制度の創設が必要ではないかと考えているが、どうか。総合企画部長 県内の生活交通手段の一つであるバス路線を維持確保するため、県は複数市

の。総務部長 共聴施設の維持管理は、住民にとつては過重な負担になるものと認識しています。こうしたことから、国及び放送事業者に対し、住民の負担軽減を図るための新たな支援制度の創設などを要望したところであります。

デジタル化は国の政策によりメリットを享受する事業者がいます。国及びこれらの事業者が責任を共同で持ち、難視地域解消のための中継局を整備するなど、全国知事会の中で国や関係組織に働きかけられるよう強く要望します。

## 南房総市の喫緊の課題

地方バス路線の維持については、南房総市の状況をお話させていただくと、南房総市はご承知のとおり、県内でも少子高齢化、過疎化が急速に進んでおります。

それに伴い、医療・福祉・介護などさまざまな行政サービスへの対応が必要になってまいります。市の財政力指数は、0.42と税などの自主財源が半分にも届かない団体です。

そのような中で、高齢者をはじめ地域住民の方々にとって、日常生活を送る上で

このように、県と市町村で役割分担を図りながら対応しているところですが、現在、国では平成23年度に向け、路線バスを含む地方公共交通に対する支援制度の見直しを進めているところであり、その内容も注視しながら、今後とも市町村と連携し、バス路線の維持確保に努めてまいります。

地域の声を県政へ 木下けいじ 県議

○南房総市・安房郡特集○

## 木下けいじ県議・PROFILE

- 略歴■
  - 昭和23年5月 旧千倉町に生まれる
  - 昭和46年3月 日本大学経済学部卒業
  - 平成7年3月 千倉町議選当選
  - 平成13年4月 千倉町長選当選
  - 平成19年4月 県議選当選
- 経歴■
  - 県議会 総務常任委員会委員、不正経理調査特別委員会委員、決算審査特別委員会委員
  - 自民党県連 政調会農林水産部会副部長、農業土地改良議員連盟、水産振興議員研究会、会計監査